東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

ロシアの民族地理：地理教育に向けた提案（研究ノート）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-04-06 キーワード (Ja): キーワード (En): Ethnic group, Nation, Geographical approach, Geography education, Russia 作成者: 小俣,利男 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00173804

学芸地理 77 号 2021 年 pp.123-138

ロシアの民族地理
―地理教育に向けた提案―

小俣　利男*

キーワード：民族，ネイション，地理的捉え方，地理教育，ロシア

Ⅰ　はじめに

民族は地理教育において長い間，重要な学習項目であった．須原（1998）は，地理教育におけるモデル学習の事例とした民族について，新旧の学習指導要領を比較して学習対象や視点の変化を指摘し，民族学習における地理的アプローチを提起している[1]．ほぼ同時期に『地理』（1999年3月刊）の特集で「民族をどう教えるか」がさまざまの観点から検討されている[2]．その10数年後，浅川（2014）は，民族や民族問題に関する知識・理解が民族学習の目的となり，また民族の分かりにくさに起因する民族学習の難しさを指摘し，その克服に向けて研究者と地理教師の共同を提起している．本稿脱稿直前の2021年7月に『地理』66（7）で特集「多民族社会アメリカ」が刊行された．その中の論稿は，地理教育からの要望を踏まえている点で，本稿と事例地域は異なるものの，民族学習の課題意識を共有する内容となっている．

2022年から実施の高等学校学習指導要領地理歴史編（平成30年告示）では「地理探究」において内容の中項目「生活文化，民族・宗教」で民族が取り上げられている．また同「解説」では，民族について，従来から取り上げられてきた民族・領土問題の現状・要因，解決への取り組みとともに，場所や空間的相互依存作用に着目し，民族の空間的規則性，傾向性を理解するとしている．ここで注目されるのは民族の空間的規則性，傾向性への理解という新しい捉え方である．なお必修化された「地理総合」でも中項目「生活文化の多様性と国際理解」で生活文化に関わる民族性について言及されている（同「解説」）．上記の民族学習における新しい捉え方は新教科書や実際の授業の中で示されることになるが，現時点では未見である．

こうした状況下で，地理教育における民族学習の内容を豊かにするためには，オリジナルな研究であれ，既存の研究成果の紹介であれ，従来の地理教育において取り上げられてこなかった，あるいは十分ではなかった民族の地理についての捉え方の提案とともに，それを踏まえた授業の構想において有用な資料の提示が必要となる．こうした提案や提示をする上で，民族事象に富む多民族国家ロシアは格好の事例地域である．近年刊行の地誌書の中で，ロシアを中心にした旧ソ連諸地域の民族が概説され，民族状況の具体例としてトナカイ遊牧民であるシベリア北方先住民族ネネツ人の文化的・社会的状況が詳述されている（吉田, 2017）．しかし，詳述内容はともかく，地理学習でどのように取り上げるかは課題として残ったままである．そこで

* 元 東洋大学（学部19期，院5期）

本稿では民族の捉え方を地理教育に向けて提起する．具体的には民族概念の再考後，ロシアにおける民族の地理を，民族指標の数量化，多様な地域スケールでの民族分布，民族特性の動態的側面を中心に検討する．

Ⅱ　民族の定義と区分をめぐる再考

1．民族の定義

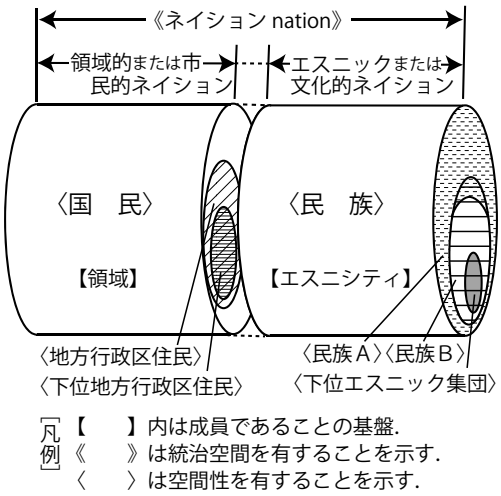
地理教育における民族の定義は，これまで十分に検討されてきたとはいえない．なぜならネイションの両義性によって明らかなように，民族が国民，国家と密接な関係にあり，かつ学習指導要領などで民族問題を扱うよう指示されていながら，教科書などの民族の説明では国民や国家が欠落しているからである．また地理学習の一環であるのに，民族の説明に地域の共有などの文言はあっても空間的側面への言及はみられない．こうした点で評価できるのは，ネイションの両義性を取り込んだ Mayhew（2015）による民族の定義である[3]．この定義を基に内容を一部拡充して図式化を試みた（第1図）．ネイションは2分され，エスニックまたは文化的ネイションと，領域的または市民的ネイションの両面から捉えられる．

前者は1つの集団が共通の祖先，出自，伝統を共有するとき出現する，文化的および地理的存在であるエスニシティ[4]を成員であることの基盤とし，文化を重要な結合要素としている．これはエスニック集団[5]にあたり，まさに民族である．一方，後者は成員であることの基盤を領域に置き，市民であることをその結束力としている．これは国民にあたる．同時に，ネイションは統治可能な，あるいは統治に関われる空間的範囲である「統治空間」を有するとの指摘も重要である．

上記のエスニシティ，それを基盤とした民族すなわちエスニックまたは文化的ネイションも地理的な領域と関係し，国民すなわち領域的または市民的ネイションにとって領域は不可欠な属性である．したがって民族は国民とともにネイションの両面の1つであり，必要時には統治空間にもなり得る空間性を伴う．民族や国民の部分集団として，それぞれ下位エスニック集団，地方行政区（自治体）住民が設定できる．しかもそれぞれが空間性[6]を有し，分類・区画上の上位・下位などに応じて重層性を示している．

以上のように民族を定義すると，1つは民族および同関連概念における空間性が明示的になる．もう1つは民族問題につながる動きは，民族と国民の不一致，民族間や民族と下位エスニック集団間あるいは民族と地方行政区住民間の関係，それらへの対応・調整様式と民族，国民，国家，企業など諸主体の関わり方などによって生ずるものと考えることができる．

なお本稿では以下，とくに断りのない限り，具体的な民族名を○○人，国民を○○国民あるいは市民と表記する．



第1図　民族の地理的定義（2民族国家を例示）

資料：Mayhew（2015）を基に作成．

2．民族区分

民族区分においては文化，言語，宗教，自民族の歴史の共有などが指標とされてきた．しかし，それらの指標が量的に提示されることが少なかったために，個別指標の重要度や指標の相互関係，さらに指標の変動性は取り上げられず，実態が十分に認識されてこなかった．

民族はその定義に基づいて各民族に区分される．その場合，第三者が外的に，あるいは本人自身が主体的に判断するのかなど，区分上の具体的過程は多くの場合，不問になっている．

ロシアでは2002年と直近の2010年の全ロシア人口センサス（以下，人口センサス）において回答者本人のあくまでも自己決定に基づく自己申告形式による民族所属を原資料としている．なお14歳未満の子供については親が代わって回答する．2010年から回答拒否欄もある．この回答結果が集計されて民族別人口が把握され，民族の構成や地域的分布が明らかになる（第1表）．1989年のソ連時代末におけるロシア共和国分，あるいはロシア時代のセンサス間で比較すると，民族構成ではロシア人が80%を維持し，目を引くのはロシア近隣に民族名称国家があるウクライナ人，ベラルーシ人が減少していることである．ロシア帝国，ソ連という超大国の歴史は，現在のロシアにその広大な領域に起因する多民族性を超えた民族構成上の特性をもたらしている．民族の統計把握において，ロシアの人口センサスで回答拒否を含む民族所属を明らかにしない「民族非表明人口」が急増し，2010年には総人口の3.94%に達している（第1表）．ちなみに民族非表明人口を含む総人口でロシア人率を再計算すると，2002年以降は80%を下回っている．また民族区分や下位区分の方法など集計方式の変化や民族に対する社会の受け止め方などを反映してか，民族数も増加傾向にある[7]．

センサス回答時に民族所属の判断基礎となる生活者としての民族的差異はどのように感じられているのであろうか．それは，沿ヴォルガの多民族地域であるモルドヴィア共和国のアンケート調査結果に表れている（第2表）．この共和国の民族構成はロシア人53.2%，モルドヴァ人39.9%，タタール人5.2%，その他1.7%

第1表　ロシア共和国，ロシアにおける民族統計

人口上位6民族	1989年		2002年		2010年	
	民族名	%	民族名	%	民族名	%
1	ロシア	81.54	ロシア	80.64	ロシア	80.90
2	タタール	3.76	タタール	3.87	タタール	3.87
3	ウクライナ	2.97	ウクライナ	2.05	ウクライナ	1.40
4	チュヴァシ	1.21	バシキール	1.16	バシキール	1.15
5	バシキール	0.92	チュヴァシ	1.14	チュヴァシ	1.05
6	ベラルーシ	0.82	チェチェン	0.95	チェチェン	1.04
総人口	147,021,869		145,166,731		142,856,536	
民族非表明人口	15,513		1,460,751		5,629,429	
総人口比（%）	ロシア人（81.53）		ロシア人（79.83）		ロシア人（77.71）	
民族名数	160		142		145	
下位EG数	分類なし		40		48	
民族数合計	160		182		193	

注1）民族構成は民族表明人口に対する割合．
　2）民族名数，下位EG数は人口センサス報告書中の記名数．
　3）下位EGとは民族に属する下位エスニック集団の略．
資料：全ソ人口センサス1989，全ロシア人口センサス2002，2010より作成．

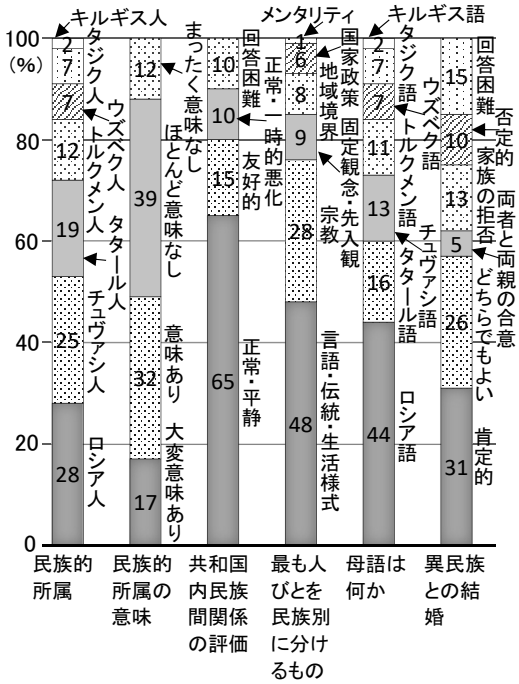
第２表　問「モルドヴィア共和国内居住の諸民族は何で区別されると思いますか」（2003 年，単位：%）

民族別	ロシア人	モルドヴァ人	タタール人	その他	合計
性格上の特徴	33.2	22.6	24.2	25.0	29.2
行動上の特性	14.7	15.5	9.1	12.5	14.6
民族的慣習	52.4	65.5	66.7	50.0	57.4
宗教	37.4	32.1	51.5	37.5	36.4
生活水準	9.4	10.7	9.1	0.0	9.7
言語	68.5	69.6	75.8	37.5	68.8
何かはっきりしない	2.4	4.2	6.1	0.0	3.2
差異はない	5.6	4.2	6.1	25.0	5.5
回答困難	4.2	4.2	3.0	12.5	4.3
その他	0.0	0.6	0.0	0.0	0.2

注）2003 年実施のモルドヴィア共和国における大規模アンケート調査（年齢・性別・民族・居住地を考慮した層化抽出による 500 名対象．複数回答可．）による．
出典：Богатова О.А. (2004): Этнические границы в Мордовии: Парадокс многоуровневой идентичности. Социологические исследования. 6, С. 69–75.

である（2010 年人口センサス）．まず言語が最も重要な民族区分指標であり，民族的慣習や宗教が次いでいる．モルドヴァ人とロシア人はともにロシア正教の信者が多く，宗教を民族区分指標とする認識度がやや低い．対照的にタタール人にとってイスラム教はアイデンティティ形成，すなわち民族区分指標として重要なものとなっている．宗教は民族によって評価が異なっている．

第２図はモルドヴィア共和国に隣接したチュヴァシ共和国における，近い将来の状況を把握するため若者を対象とした調査結果である．民族区分指標は第２表と同傾向である．他方で，民族所属と母語の関係はチュヴァシ人を除くとほぼ構成比が一致している．チュヴァシ人の中にロシア語を母語とする者が一定程度認められる．共和国内の民族間関係はおおむね良好であるが，民族所属の意味は半々で意見が分かれている．異民族間の結婚では肯定的な傾向がみられる．



第２図　チュヴァシ共和国における若者（17 ～ 24 歳）の民族観（2017 年）

注）2017 年実施，対象 320 人．他地域出身者を含む．
資料：Минеев А.И., Минеева Е.К. (2018): Межэтническое взаимодействие в Чувашской республике на современном этапе: социологический опрос. Studia Humanitatis. № 3. (www.st-hum.ru）より作成．

Ⅲ　ロシアにおける民族の構成と分布

１．多民族国家ロシアの住民名と国名

ロシアは民族構成上，ロシア人が最多であるが，非ロシア人も20％近くを占め，典型的な多民族国家である．このことが民族名，住民（市民，国民）名，国名の関係を複雑にしている．

まずロシア人（русскиｊルースキー，男）とロシア住民あるいは市民，国民（Россиянинロシヤーニン，男）は，ロシア語では別表記となっている．こうした表記は，ルーシРусьとロシアРоссияという２つの名称から生まれた２群の派生語に由来する．その１つの群は両名称が合わさって「民族」すなわち「ロシア人の」（形容詞），ロシア人（名詞）を意味し，もう１つの群は「ロシアへの帰属，そこの住民」すなわち「ロシアの，ロシア住民の」（形容詞），ロシア住民（名詞）を意味する（Улуханов, 2010）．ロシア住民の代わりにソビエト市民が広く使用されたソ連時代を除き，ロシア帝国や現在のロシアにおけるロシア人とロシア住民の併用から，ロシアの住民はロシア人だけではないことになる．ちなみに国名ロシアРоссияは15世紀にルーシРусьと並びよく使用されるようになり，17世紀からルーシより頻繁に使用され，綴りも今日と同じРоссияとｃ（ローマ字への翻字でｓ）が１字付加されるようになった（Улуханов, 2010）．すなわちロシアは17世紀およびそこに至る過程でウラル山脈を越えて領域を拡大させ，その住民はロシア人を中心にしながらも他民族を加え，民族構成上，多民族性を強めた．それ故，ロシア人とロシア住民の使い分けが必要になったと考えられる．

もう１つはロシアの民族構成と関わる２つの国名の公式化である．ロシア連邦憲法においては前文で「ロシア連邦の多民族の国民」と表現し，「ロシア連邦－ロシアは，共和制の民主的連邦的法治国家である．」（第１条の１）とロシア連邦とロシアを併記しながら，あえて「ロシア連邦およびロシアという名称は同義である」（第１条の２）として２つの国名の同等性を強調して公認している．1992年に，国名の審議で「ロシア」が一旦正式国名に決まった．その後，少数民族グループによる「連邦」の語を入れる要求が出され，否決後，翌日に大統領の介入による「ロシア連邦―ロシア」という２つの名称の列記案が出され，これも一旦否決後，再投票の結果決まった（森下，1993）．

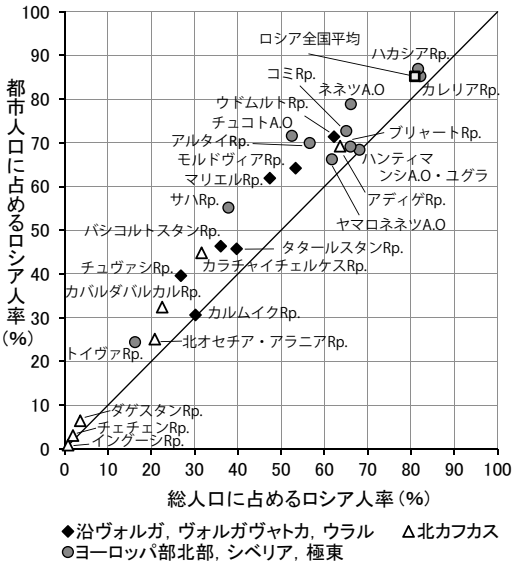
国名に関する複数名称の併記はこの国の多民族性を反映している．しかし，公式あるいは日常の文書や呼称として複数名称の併記・連呼は現実的ではなく，両名称の同義性を規定する必要が生じた．この条文は連邦派とロシア民族派の思いが表れ，両者の妥協の産物とみることができる．とりわけ連邦派すなわち共和国など非ロシア人名称の連邦構成主体にとって重要な「連邦」が，この条文によって保障されることになる．例えば，2020年の憲法改正に向けた作業部会における国名に連邦不要という動きに対して，タタールスタン共和国議会議長が不快感を表明した旨をマスコミが報じた[8]．なお最終的には，この部分の改正は今回なかった．

２．共和国・自治管区におけるロシア人
―共和国・自治管区別民族分布―

民族原則に基づいて形成された非ロシア人名称の共和国・自治管区は，一般的に地域原則に基づく地方（クライ），州より非ロシア人の構成比が大きい．なお，エヴレイ自治州は名称が示すようにユダヤ人の民族地区として1930年に創設されたが，ユダヤ人率は0.9％（2010年）にすぎず，ここでの分析対象地域とはしない．共和国・自治管区別に民族構成とその分布の一面をロシア人に焦点をあて，総人口に占めるロ

シア人率と都市人口に占めるロシア人率の両指標によって検討する（第３図）．都市人口に占めるロシア人率は，すべての地域で総人口に占めるロシア人率より平均8％近く高い．ロシア人の都市人口率は域内他民族と比べて一般的に高く，都市集中傾向を示す．同様の傾向は実数では少ないが，ウクライナ人にも認められる．

ヨーロッパ部北部・シベリア・極東では，多くの地域で先住民族の構成比は小さく，対照的に流入したロシア人の構成比は50％を上回り，その存在が目立つ．とくに資源開発，工業化がソ連時代に急速であった地域では，総人口に占めるロシア人率，都市人口に占めるロシア人率とも高い．ちなみにシベリア南部国境のトイヴァ共和国は工業化や都市化の遅れによって両指標とも低率である．一方，ウラル山脈以西にある沿ヴォルガ・ヴォルガヴャトカ・ウラルの各共和国は両指標が中位にある．なお都市人口率が高くないカルムイク共和国やチュヴァシ共和国は総人口に占めるロシア人率も低い．両共和国間の差は総人口の都市人口率，ロシア人の都市人口率ともカルムイク共和国が低いことによる．北カフカスの共和国は両指標とも低位である．加えて共和国間の差異も大きく，西端にあるアディゲ共和国はクラスノダール地方やその中心都市に隣接し，北カフカスの他の共和国に比して極めてロシア人率が高い．他方，東部の３共和国は両指標とも極めて低率で，ロシア人の存在が希な空間となっている．



第３図　共和国・自治管区におけるロシア人（2010 年）

注）Rp. は共和国，A.O は自治管区，それぞれの省略形．
資料：全ロシア人口センサス 2010 より作成．

共和国・自治管区別にロシア人を事例に民族別分布をみると，次のように説明できる．ロシア帝国時代の国内植民地化によってロシア西部から周辺部へのロシア人などスラヴ系民族の進出が本格化した．しかし，ソ連時代の工業化，とりわけソ連，ロシア共和国両スケールで国土周辺の地域開発によって，西部中核地域からロシア人，ウクライナ人などの分散化すなわち分布の広域化が，移動先での都市指向を伴って進展した．1990 年代以降のポストソ連時代に，それらの地域からロシア人，ウクライナ人などが流出し，ソ連時代の分布パターンが弱まりつつあるが，現時点でも依然色濃く残っている．

３．共和国・自治管区内民族分布

１）モルドヴィア共和国の地域別民族別人口とその変化

モルドヴィア共和国においてロシア人は共和国内に広く分布するが，中心都市サランスクなど中部に多く，東部と西部にモルドヴァ人，さらに下位エスニック集団に注目すると，東部では主にモルドヴァ＝エルジャ人，西部では主にモルドヴァ＝モクシャ人が分布する．共和国の都市人口率は60.4％であるが，民族別都市人口率はロシア人72.6％，モルドヴァ人45.7％，タタール人46.4％である（2010 年人口センサス）．こうした分布は前節で確認した都市にお

けるロシア人率の高さとも一致しており，都市化地域ではロシア人が多く，農村地域ではモルドヴァ人やタタール人が多い（第4図）．なおリャンビリ地区はタール人の集住地域になっている．

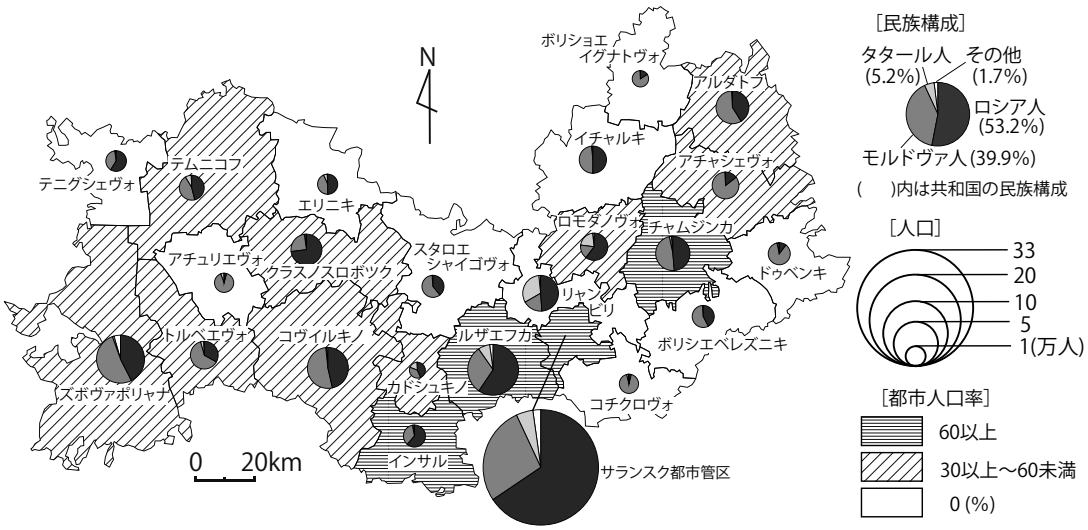
共和国の総人口はセンサス間（2002～2010年）で減少している（第3表）．これはロシアの他の多くの連邦構成主体でもみられる自然減と若干の社会減のみでは説明できない．なぜなら民族別にみるとこの間モルドヴァ人のみが増加しているからである．1990年代から「モルドヴァ人（エルジャ人，モクシャ人）地域間社会運動協議会」などの共和国政府の支持も得た民族アイデンティティを高める運動の成果によって，モルドヴィア共和国内に限られるもののロシア人の一部でモルドヴァ人への民族所属変更が2010年センサス調査時にみられた（Мордовиястат, 2013；Мокшин, 2014）．この民族所属の変更は，自然減・社会減に加えて民族別人口変化に影響を与え，とくにロシア人の減少とモルドヴァ人の増加をもたらした．

第3表　モルドヴィア共和国の民族別人口変化

	2002年（万人）	2010年（万人）	同左期間増加率%
総人口	88.9	83.5	−6.1
ロシア人	54.1	44.4	−17.9
モルドヴァ人	28.4	33.3	17.4
タタール人	4.6	4.3	−6.2
その他民族	1.8	1.5	−19.0

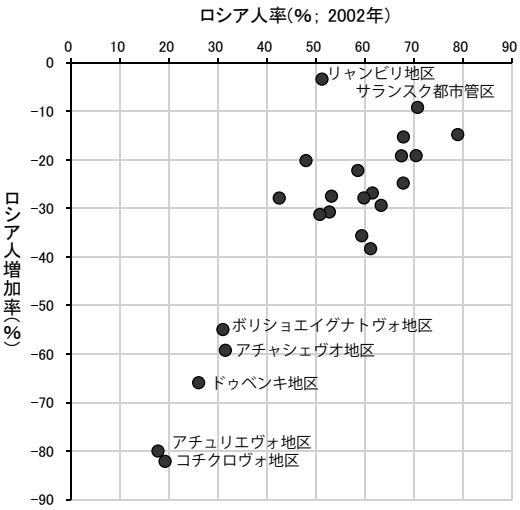
資料：全ロシア人口センサス2002，2010より作成．

地区別にロシア人の減少幅が顕著な（−55%未満）地区は，2002年にロシア人率が40%未満であった（第5図）．これらの地区の多くは，ロシア人からモルドヴァ人への民族所属変更の母数となるロシア人が少ないため，モルドヴァ人の増加率も他地区に比べて小さくなっている．しかし，人口減少（自然減，人口流出）と民族アイデンティティの変化が農村地域で全般的に進行した中で，同様に都市人口率が低く[9]，条件不利地域で人口減少した他の農村地区に比



第4図　モルドヴィア共和国の地区別都市人口率と民族別分布（2010年）

注）地図中の固有名詞は地区名．
資料：全ロシア人口センサス2010より作成．



第５図　地区別ロシア人率とロシア人増加率（2002～2010 年）

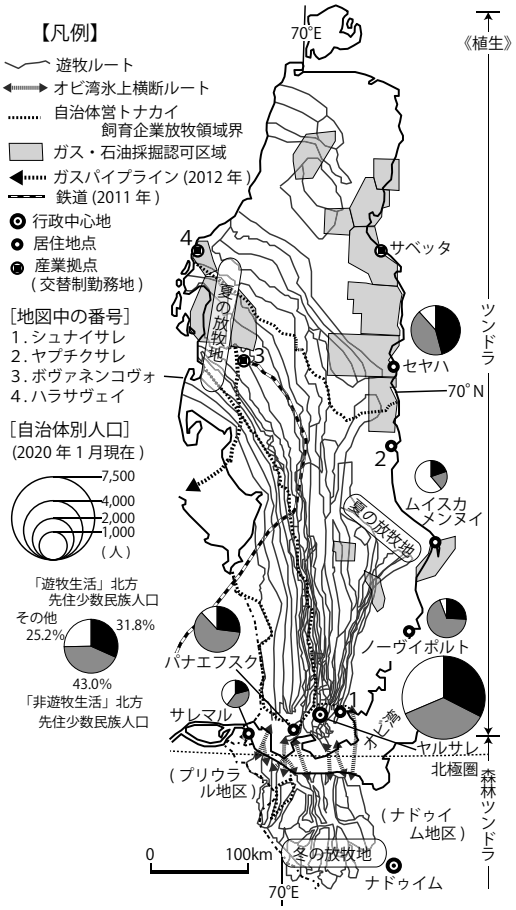
資料：全ロシア人口センサス 2002，2010 より作成．

しても顕著なロシア人減少率は，民族構成上の少数民族化によってロシア人の減少が加速化された結果であると推察される．ちなみに，ほとんどのモルドヴァ人（99.5%）がロシア語能力を有する一方，モルドヴァ語能力を有するロシア人は 21.4%にすぎず，地区内で少数民族化したロシア人にとって不自由なコミュニケーション環境も減少の一因として考えられる（2010 年人口センサス）．

２）ヤマロネネツ自治管区ヤマル地区のネネツ人

西シベリア平原最北のヤマロネネツ自治管区は西隣のネネツ自治管区，東隣のクラスノヤルスク地方北西部とともに行政的に定義された北方先住少数民族[10]の１つネネツ人の主要居住地域である．このヤマロネネツ自治管区にはネネツ人のロシア国内総数 44,035 人のうち 29,772 人（67.6%）が居住している（2010 年人口センサス）．ここでは自治管区最北部でその南端を除き北極圏内にあるヤマル半島を領域とするヤマル地区を取り上げる（第６図）．この地区はネネツ人が実数（9,964 人），構成比（64.4%）とも自治管区内７地区中で最多であり，近年天然ガス・石油採掘が活発化している．

本地区の北方先住少数民族 12,716 人中，少数のハンティ人，セリクープ人を除き，ネネツ人が 97.3%を占める（2020 年ヤマル地区統計）．この地区のトナカイ飼育を中心とした遊牧人口は，ほぼネネツ人が占める北方先住少数民族の 42.5%（5,406 人）である．その中には季節的に



第６図　ヤマル地区の経済活動と自治体別住民構成

注１）自治体別住民構成でヤルサレはシュナイサレ村分，ムイスカメンヌイはヤプチクサレ村分を含む．
２）夏の放牧場，冬の放牧場は主要なものを図示．
資料：Головнёв и др.（2018），各自治体資料などより作成．

遊牧をする「半遊牧人口」300人が含まれている．なお，地区総人口に占める遊牧人口率（2020年）は31.8％である．地区のトナカイ飼養頭数（2020年）32.3万頭は7地区中で最多であり，うち個人トナカイ飼育家（住民の経営）所有は20.5万頭である（連邦統計局自治体統計）．

ヤマル地区における自治体別人口分布からみて，最南端の4集落とそれらに近いノーヴイポルト（67° 41′ N）を加えた地区南部に，総人口，北方先住少数民族人口，遊牧人口のいずれも70％を上回る集中を示している（第6図）．なお北部のセヤハの遊牧人口率は高い．

遊牧・半遊牧人口とは遊牧や半遊牧を生活様式としている人びとであり，その居住地は遊牧ルートが通っている自治体内の集落の1つに登録することになっている．自治体ヤルサレに地区の遊牧人口の46.2％が集中しているのは，南北に走る遊牧ルートの卓越と旧ソフホーズおよび現ヤマル地区の行政中心地であることによるものと推察される．ムイスカメンヌイは石油積み出しターミナルや石油開発関係などへの就業人口もみられ，ロシア人など非北方先住少数民族が過半数を占めている．またノーヴイポルトとサレマルでは主要産業部門が漁業・魚加工であり，遊牧人口率がやや低く，とくにサレマルでは遊牧人口の90％近くが半遊牧人口である．

一方，北方先住少数民族すなわちほぼネネツ人のうち60％近くの非遊牧人口は集落に定住する人びとであり，漁業・魚加工，教育，保健・社会サービス，商業，行政，警察などに従事し，大多数は民族語・ロシア語両能力を有している．ツンドラ遊牧者と集落定住者の両ネネツ人は血縁関係で結ばれ，両方の生活様式をほぼ同格と考えていることが，相互の扶助および密接な関係を形成する上で，重要な条件になっている（Лярская, 2016）．

2010年代に本格的開発が始まったボヴァネンコヴォ産地など半島中部・北部の天然ガス・石油開発に関係する人口は交替制勤務者とされ，常住人口とされていない．その人口規模は推計によると季節的変動もあって6,000～14,000人とされるが，増加傾向にある（Головнёв и др., 2018）．そのためヤマル半島では，ロシア内や旧ソ連域出身のロシア人をはじめとする多民族の交代勤務者が北方先住少数民族とほぼ同数か，それを上回る規模で活動・生活している．

遊牧によるトナカイの多頭飼育はツンドラや一部，森林ツンドラという自然環境への民族としての適応とされ，その生活様式は世界観などを含めて特色ある文化として位置づけられている（吉田，2017）．遊牧は平均家族員5～6人で300～400頭あるいは1ブリガーダ（自治体営トナカイ飼育企業所属作業班）で数千頭のトナカイ群を伴い，一定のルートを主に経線方向に定期的・周期的に移動しながら餌を求めてトナカイの多頭飼育を行い，夏を中心に川や湖で漁も行う．ヤマル半島での年間総移動距離は700～1,500kmに達する（Головнёв и др., 2018）．新しい交通・通信機器（スノーモービル，四輪バイク，チェーンソー，携帯・衛星電話，コンピューターなど）の積極的な導入という社会環境への適応もみられる（Южаков и Деттер, 2020）．しかし，個人トナカイ飼育家の平均世帯収入において，トナカイやその角・袋角の販売，副業などの事業収入分54.2％に対して，遊牧手当，老齢年金など社会保障給付分が45.8％にも達している（Пилясов и Кибенко, 2020）．

トナカイ遊牧はネネツ人など北方先住少数民族にとって独特の牧畜文化ではあるが，従事する民族の形成・出現と同時に生まれた生活様式というわけではない．野生のトナカイなどの狩猟や漁労から遊牧によるトナカイの多頭飼育への移行は18世紀に始まり，その歴史は250年ほどである[11]．現在，トナカイ飼養頭数が増加す

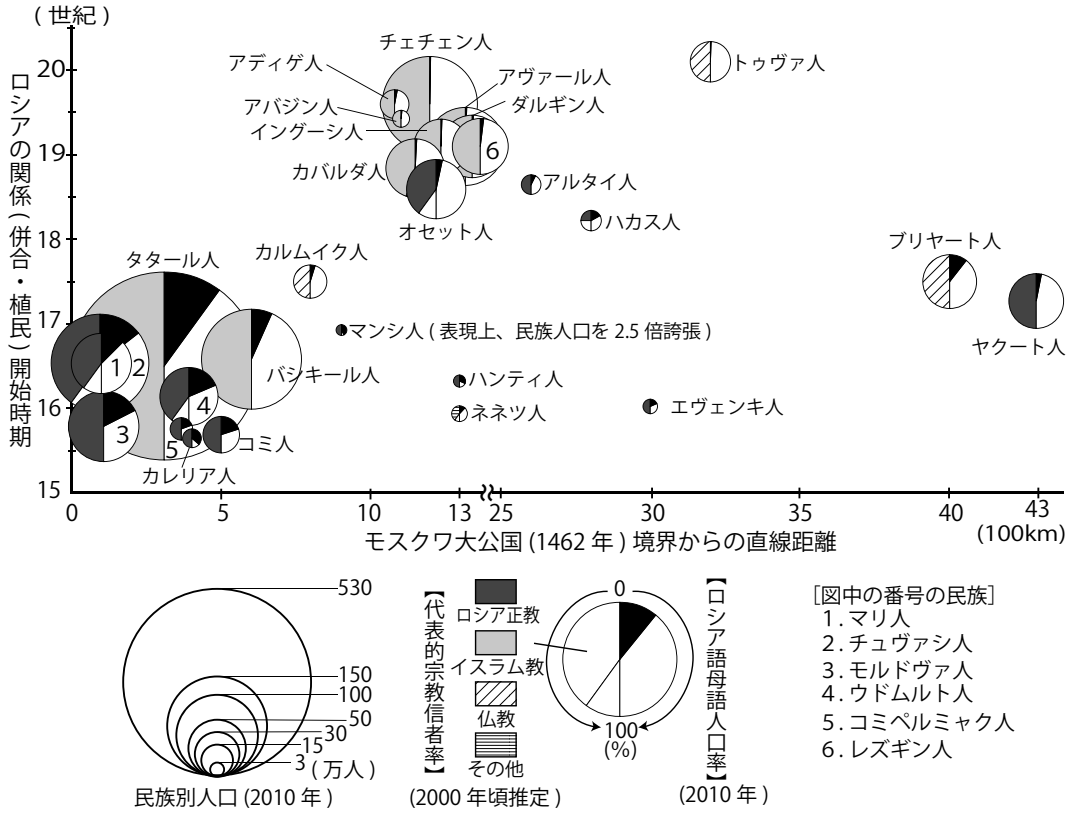
る中で地球温暖化などの気候変動，天然ガス・石油開発やインフラ整備の進行，遊牧ルートや放牧地におけるトナカイの餌の確保，放牧地荒廃などが問題となっている[12]．

民族に関連づけて主に自然環境に適応した伝統的な生活様式がよく取り上げられる．しかし，その実態を文化に引き寄せすぎず地域の社会経済とも関係づけて捉えるべきである．

Ⅳ　民族特性の形成と変動

1．非ロシア人の民族別にみたロシア人文化との関係性

多民族国家ロシアにおける非ロシア諸民族のロシア人文化との関係性を捉えるため，ロシア人中核地域からの距離で表現した民族の主要居住地域の位置（民族の分布上の中心），当該民族地域のロシアによる併合・植民など関係開始時期，民族人口の規模を説明条件として考えた（第７図）．前２者はロシア人文化への接触・交流の機会，後者は文化の浸透速度すなわち接触・交流の深化に影響を与えるからである．なお，ロシア人中核地域，具体的にはモスクワ大公国の範囲を基準にしたのは，歴史上，この時



第７図　ロシアにおける主な非ロシア民族の特性

注 1）代表的宗教信者率は各民族の代表的宗教とその割合であり，資料中の百科事典の記述により推定．
　2）ロシア語母語人口率は，母語回答人口に占めるロシア語母語人口の割合．
資料：全ロシア人口センサス 2010，Тишков В.А. (гл. ред.) (1999): Народы и религии мира: Энциклопедия. М.: Большая Российская энциклопедия, 928с., Тишков В.А., Журавский А.В., Казьмина О.Е. (отв. ред.) (2008): Народы России: Атлас культур и религий. М.: ИПЦ «Дизайн. Информация. Картография», 256 с. より作成．

期からロシアが国家として確立し，周辺地域とそこに居住する民族を併合・国内植民地化を進め，いわゆる多民族国家ロシアの形成を始めたからである．ここではロシア人文化との関係性をロシア語母語人口率，ロシア正教の受容程度で判断した．なおロシア語母語人口率は2010年人口センサスの母語統計に依拠した．この母語には定義がなく，センサス回答者がその言語能力や利用に関わらず母語とした言語であり，子供時代に話し始めた，あるいは家族の言語であるかもしれない．そのため母語の認定に幅があるが，単なるコミュニケーション手段以上の関わりや思いが込められており，ロシア人文化との関係性を一定程度反映しているとみなした．

沿ヴォルガ・ヴォルガヴャトカ・ウラル・ヨーロッパ部北部と北カフカスは，位置と関係開始時期の両者において対照的である．前者の諸地域ではロシア人文化との関係性が一定程度埋め込まれた民族が多い．とくにロシア人中核部に近く，民族人口規模も大きくない諸民族はロシア語母語率が高く，ロシア正教の信者率も高い．他方，タタール人，バシキール人は最も東方に位置し，民族の人口規模も比較的大きく，宗教上，イスラム教による特徴が強調されるが，ロシア語母語率は一定の水準にある[13]．後者の北カフカスはロシアとの関係開始時期が遅く，ロシア人中核地域からも離れており，前者の諸民族と比較して関係開始時期は300年，中核地域からの距離は約1,000kmの違いがある（第7図）．北カフカスのオセット人はロシアとの関係開始時期が18世紀後半と比較的早く，ロシア人文化との関係性も認められる．ちなみにロシアの要塞に始まるウラジカフカスは北カフカスのオセット人地域に立地している．

シベリア・極東における多くの民族は人口規模が小さく，かつロシアとの関係期間が比較的長い．そのため民族間で幅があるものの，ロシア語母語人口率も比較的高く，ロシア人文化が浸透しつつある．図中，ロシア人中核地域から最遠のヤクート人やブリャート人は人口規模が比較的大きいものの，ロシアとの関係開始が早く，ロシア人文化との一定の関係性が認められる．他方，それら2民族よりロシア人中核地域に近いトゥヴァ人は，ロシアとの関係開始が遅く，最もロシア人文化との接触・交流が希薄な民族の1つとなっている．

以上のようにロシア人文化との関係性における民族別差異には一定の規則性がみられる．同時に，民族の特性が様々な過程を経て変動することも明らかである．

2．変化する民族―異民族間婚姻と帰属意識―

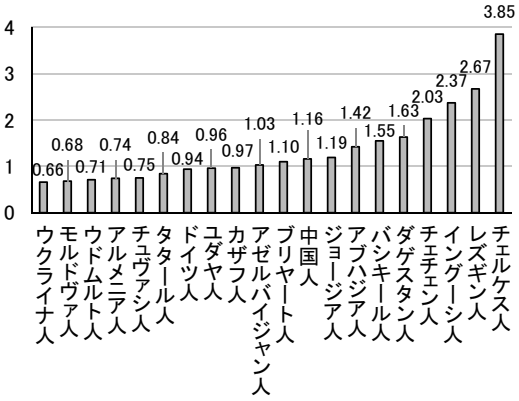
異民族間の婚姻は，国内の民族構成や民族間の関係距離の変化に影響する重要な民族過程である．急激な変化ではなくても，異民族間の共生や接触・交流とともに婚姻も着実に進行している．ソ連時代には異民族間婚姻が人口センサスで集計公表されていた．1989年にロシア共和国におけるロシア人の異民族間婚姻率（他民族の妻と結婚した夫．以下同様．）は9.6％であった．一方，ロシア共和国以外のソ連邦構成14共和国におけるロシア人の同率はいずれもそれを上回っており，ソ連全体ではロシア人の同率は16.1％に達していた（『ソ連邦国民経済1990年』）．

ロシア全体では2010年人口センサスの公開マイクロ（抽出個票）データを基に推計した研究成果（Сорокo, 2014）があり，1,714万組のうち206万組が異民族間婚姻で，全婚姻の12.0％を占めている．同推計によるロシア人の異民族婚姻率5.9％は，データの質が異なるものの，ソ連時代のロシア共和国と比べやや低下している．また異民族間婚姻率は民族別に著しく異な

り，チェチェン人，イングーシ人は5％未満，他方モルドヴァ人，ウドムルト人，コミ人，タタール人，バシキール人は30％を超えている．

歴史的に形成された，あくまでも当事者（パートナー）同志の婚姻という側面から異民族間の婚姻発生率を算定し，民族間の距離が推定されている．民族間でその距離は異なっており，取り上げられた民族間だけでも5.8倍の差がある．ロシア人からみた他民族との距離は，ウクライナ人からカザフ人までが選好傾向にある（第8図）．一方，アゼルバイジャン人からチェルケス人までは異民族間婚姻における障害が大きくなり，民族間距離が長くなる．とくに北カフカスの諸民族との距離は長く，前節のロシア人文化との関係性でみられた民族別傾向と重なる．

次に，タタールスタン共和国で実施されたロシア，タタールスタンへの帰属意識についての研究結果を取り上げたい．沿ヴォルガのタタールスタン共和国は，民族構成上，タタール人が53.2％と最多で，ロシア人は39.7％である（2010年人口センサス）．この共和国の名称民族であるタタール人と人口数第2位のロシア人を対象に都市・農村別に「あなたは誰ですか」という問いによって「タタールスタン市民（共和国民）か，ロシア市民（連邦国民）か，両者同程度か」という帰属意識について大規模なアンケート調査を実施している（Макарова, 2011）．しかも調査は時系列的な変化を明らかにできるよう1994年，2001年，2010年にわたって実施された．この調査では共和国，ロシア（連邦）への帰属意識を質問しており，直接，民族に関する意識を質問している訳ではない．しかし，連邦内でも共和国主権や自治意識の強さで知られたタタールスタン共和国において，タタール人が地元共和国第一の意識をどの程度保持しているかは民族アイデンティティとも深く関わっている．一方，そうした空間においてロシア人がどのような帰属意識を持っているかも示されている．



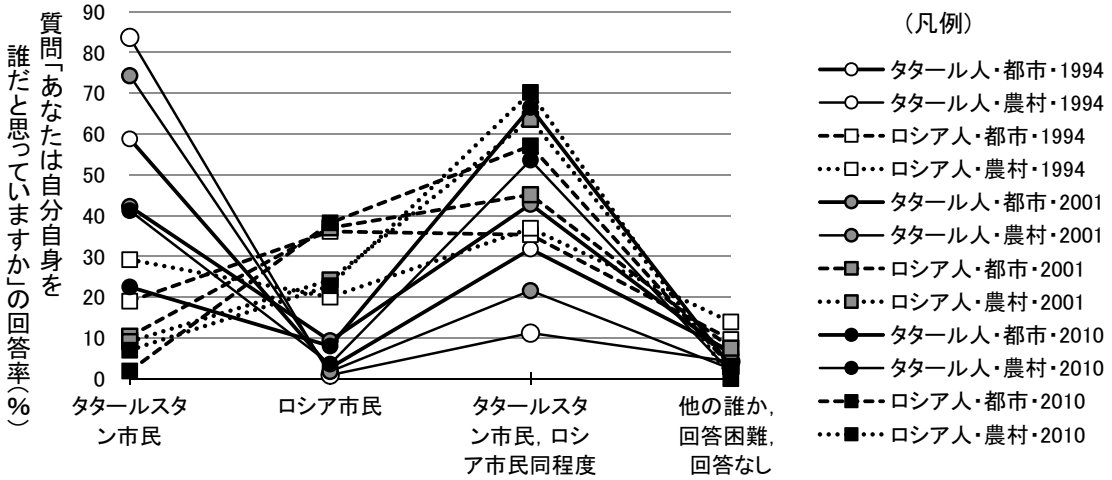
第8図　ロシアにおける異民族間婚姻発生率に基づくロシア人からみた民族間距離（2010年）

注1）距離1は結婚時に民族的選好がまったくないことを示す．距離が1より短くなるとパートナー相互の民族間における著しい選好を示し，1より大きいのはその民族の組み合わせによる異民族間婚姻に大きな障害があることを示している．

2）ダゲスタン人は民族名ではなく，同共和国内の諸民族をまとめたものと思われる．

資料：Сороко（2014）に加筆．

アンケート結果より民族別，都市・農村別に帰属意識の差異と変化が読み取れる（第9図）．具体的には，農村のタタール人は都市のそれよりタタールスタンへの帰属意識が強く，民族意識の強さを読み取れる．しかし，農村が都市を，2001～2010年が1994～2001年を，それぞれやや上回っているものの，都市・農村とも16年間に帰属意識が劇的に変化した．タタール人はタタールスタン第一からタタールスタン，ロシア両市民同程度の帰属意識へと変化し，ロシア人はロシア市民としての意識は都市で強く，農村でやや弱いが，16年間にあまり変化していない．また，ロシア人のタタールスタン・ロシア両市民同程度という意識が増加したものの，1994年のタタールスタン市民とした回答分が都市・農村ともタタールスタン・ロシア両市民



第９図　タタールスタン共和国における民族別都市・農村別ロシア，タタールスタン帰属意識（1994 年・2001 年・2010 年）

注）アンケート回答者数は 1000 人（1994 年），1000 人，うち有効回答数 957 人（2001 年），1003 人（2010 年）．
資料：Макарова（2011）より作成．

同程度に回ったとみなすことができる．この間に都市・農村とも民族別構成でロシア人割合がやや減少した以外に著しい変化はみられなかった．このように民族間の直接的関係に変化のない中で，帰属意識が変化したことになる．

取り上げた研究ではアンケート調査に加え，23 タタール人家族，17 ロシア人家族，5 異民族婚姻家族に聞き取り調査も実施している．研究結果の一部は，次の通りである．

1990 年代のロシアにおける急激な体制移行過程，社会・政治・経済・文化条件の変化，地方への分権化，共和国の民族文化戦略の影響によって，1990 年代には大多数のタタール人，一部のロシア人の間で地元タタールスタンへの意識が支配的であった．2000 年代にはロシアにおける国民形成，国内の多様な社会的・民族文化的空間の統合に向けた動きとも対応して，ロシア市民としてのアイデンティティが著しく高まった．しかもタタール人の回答中でタタールスタン市民が一定程度残っていることから，タタールスタン・ロシア両市民同程度という回答が増加したのは，タタールスタンへの帰属意識を低下させずに，ロシア市民アイデンティティが高まったことによる．この背景には，共和国の社会経済的発展，ロシア国内での地位向上などがある．また一部の回答者には国民（市民）と民族との混乱もみられた．

以上，2 つの事例中で婚姻は民族構成や民族間の関係距離などへの影響を通じて民族のより長期的な変化に関わり，国・共和国への帰属意識の変化は 16 年間という比較的短期的な，民族とも関わる意識の変化を捉えている．これらは民族間関係の変化だけでなく，前節の指摘と同様に民族の特性，すなわち民族そのものの変化にも目を向ける必要性を示している．

Ⅴ　おわりに

地理教育における民族学習の内容をより豊かにすることに加え，民族の地理的分析，いわば地理的視点でみた民族の捉え方が求められている．それに応えるために，民族概念を再考し，

民族の捉え方や地理学習に向けた資料の一部を提示した．本稿で取り上げた視点や資料はそのすべてを直接的な教材とすべしという提案ではなく，民族学習を構想する素材として位置づけられる．

具体的にはロシアの民族事象を例に，民族区分の実態や人びとの評価，多民族性と住民名・国名，共和国・自治管区別民族分布にみられるソ連時代の産業配置の影響と大地域による4つの民族地域分化，連邦構成主体内の地域別民族別人口の分布と変動，北方先住少数民族の伝統的生活様式の捉え方，民族特性の変化として非ロシア人のロシア人文化との関係性や異民族間婚姻，帰属意識の変化を取り上げた．また，民族の地理における数量化と動態化，多様なスケールでの見方・分析の必要性を示した．この他にも北カフカス，とくにチェチェン民族問題，外国人労働力の流入と民族間関係，先住少数民族間の共通性と差異，都市内民族別セグリゲーションの動向など検討・提示すべき素材も多数残っているが，今後の課題としたい．

民族に関する本稿の試みの意義，さらに地理教育に対してどのような提案・提示が有用なのかの議論も必要である．2022年からの高等学校「地理総合」，それに続く「地理探究」の実施をはじめ地理教育の新展開に向けて，本稿のような研究や報告による貢献の活発化が求められる．

注

1）そのアプローチはやや抽象的ながら，1つは事象と事象のメカニックな関係性などの考察，もう1つは空間的側面からの考察をあげている（須原，1998）．

2）インタビュー形式でインタビュイーは立川稠士・内藤正典.『地理』44（3），pp.26-52.

3）ネイション，エスニシティの解説は，同書の最新版である第5版に至るまで内容が度々変化してきている．

4）Mayhew（2015）は，エスニシティが地理的な領域，世界観，慣習，儀式，言語と関連することを指摘し，さらにエスニック集団の結束は過去から代々伝えられた結びつきに基づくとして歴史的なエスニシティの役割にも言及している．なお塩川（2008）はエスニシティを異なった位置づけをしている．すなわち一国あるいはそれに準ずる政治的単位をもつべきという意識をもつエスニシティを民族としている．

5）ホスト国における移民，エスニシティ上の少数派集団，アメリカにみられるような人種的・民族的集団など狭義の捉え方もあるが，ここでは修飾語と同一語幹のエスニシティを有する集団すなわち民族と広義に捉える．ちなみに前掲書の第4版（Mayhew, 2009）ではエスニック集団はエスニシティと並列に見出し用語とされていたが，第5版では見出し用語としては削除され，ネイションの解説中で広義に使用されている．

6）エスニック集団の空間性は集住の場合，とくに顕著であるが，分散的あるいは低密度でもその分布範囲は捉えられる．

7）第1表中の下位エスニック集団は分類上，民族の下位区分であり，前節の定義におけるそれに該当する（第1図）．

8）https://www.business-gazeta.ru/article/455033（最終閲覧日：2021年5月14日）．

9）アチャシェヴォ地区の都市化は第4図中の区分上，中位であるが，都市人口率31.0%であることから都市化が低位ともみなせる（2010年人口センサス）．

10）ロシアでは憲法（1993年，2020年）で先住少数民族の権利保障が明記され，連邦法の

政策対象として「北方先住少数民族」（1996年）も使用されたが，現在では「ロシア連邦先住少数民族」（2021年現在，47民族），「北方・シベリア・極東先住少数民族」（2021年現在，40民族），さらに近年の国家的な北極圏開発構想に関連して「北極地方先住少数民族」（2021年現在，19民族）が使われている．ここでの北方先住少数民族はヤマロネネツ自治管区の法令や公式文書で使用され，管区内ではネネツ人，ハンティ人，セリクープ人の3民族がそれに該当する．

11）役畜としてのトナカイ飼育はともかく，その多頭飼育の開始は17世紀～19世紀初めまで研究者によって若干の幅がある（Квашнин, 2009；Головнёв и др., 2018）．

12）持続可能なトナカイ頭数11万頭のところ多年にわたってその2倍，年によっては3倍の放牧頭数とされている（Головнёв и др., 2018）．放牧地荒廃の要因として気候変動，トナカイ頭数の増加による過放牧，それを促進したトナカイ価格などに影響を与えた補助金政策などが指摘されている．

13）バシキール人のロシア語母語人口率が低いのは，隣接するタタール語の母語率の高さ（14.6％）も考慮する必要がある（2010年人口センサス）．

参考文献

浅川俊夫（2014）：地理教育における「人種」「民族」．学術の動向，19（7），pp.65-67.

塩川伸明（2008）：『民族とネイション―ナショナリズムという難問―』岩波新書，214p.

須原洋次（1998）：地理教育におけるモデル学習の視点―民族と国家の学習を例に―．立命館地理学，10，pp.69-81.

森下敏男（1993）：ロシア新憲法体制への道程．神戸法学年報，9，pp.79-249.

吉田睦（2017）：多様な民族と地域文化．加賀美雅弘編『ロシア（世界地誌シリーズ9）』朝倉書店，pp.128-141.

Mayhew, S. (2009): *A Dictionary of Geography* (4 ed.). Oxford Univ. P., 560p.

Mayhew, S. (2015): *A Dictionary of Geography* (5 ed.). Oxford Univ. P., 546p.

Головнёв А. В., Куканов Д. А., Перевалова Е. В. (2018): *Арктика: атлас кочевых технологий*. СПб.: МАЭ РАН, 352 с.

Квашнин Ю.Н. (2009): *Ненецкое оленеводство в XX - начале XXI века*. Салехард-Тюмень: Колесо, 168 с.

Лярская Е.В. (2016): “Кому-то тоже надо и в городе жить...”: некоторые особенности трансформации социальной структуры ненцев Ямала. *Этнографическое обозрение*. № 1, С. 54-70.

Макарова Г. (2011): Российская и региональная идентичности в постсоветском Татарстане: конкуренция или взаимодополнение? *Казанский федералист*. 30, С. 60-76.

Мокшин Н. Ф. (2014): Проблемы этнической самоидентификации мордовского народа в свете итогов всероссийской переписи населения 2010 г., *Весник мордовского университета Серия Гуманитарные, социально-экономические и общественные науки*. №3, С. 102-105.

Мордовиястат (2013): *Социально-экономическая характеристика коренной национальности Республики Мордовия – мордвы* (по итогам Всероссийской переписи населения 2010 года). Стат. сборник: Мордовиястат, 89 с.

Пилясов А. Н., Кибенко В. А. (2020): Феномен

предпринимательства в оленеводстве Ямало-Ненецкого автономного округа: ситуации, парадоксы и противоречия, выбор будущего. *Арктика:экология и экономика*. 37, С. 122−137.

Сороко Е.Л.（2014）: Этнически смешанные супружеские пары в Российской Федерации. *Демографическое обозрение*. 1（4）, С. 96−123.

Улуханов И.（2010）: Истоки слова Россия, *Учительская газета*. №12 от 23 марта 2010 г.

Южаков А. А., Деттер Г. Ф.（2020）: Трансформация оленеводства Арктики в условиях рыночной экономики（на примере Ямала）. *Арктика: экология и экономика*. 40, С. 139−150.

Geography of the Ethnic Groups in Russia: Suggestions for Improving Geography Education

OMATA Toshio*

Keywords：Ethnic group, Nation, Geographical approach, Geography education, Russia

*Toyo University, former professor